

Title	2018年度研究大会研究発表抄録
Sub Title	
Author	
Publisher	三田図書館・情報学会
Publication year	2018
Jtitle	Library and information science No.80 (2018.) ,p.51- 54
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00003152-00000080-0051

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

2018 年度研究大会研究発表抄録

2018 年度に開催された研究大会の研究発表の抄録を以下に掲載します。

1. RDF オントロジーのマッピングとマージの形式化

谷口 祥一 (慶應義塾大学)

RDF データには、個別のリソース (インスタンス) に対するメタデータ記述と、そうしたメタデータ記述に用いる語彙 (クラスとプロパティ) 自体を定義したものがあり、後者はオントロジーとも呼ばれる。本発表は、RDF と RDFS が規定するクラスとプロパティのみを用いて定義されているオントロジーを対象として想定し、複数の異なるオントロジー間のマッピングとマージの形式化を試みた。なお、オントロジーには通常出現しない一部の RDF/RDFS クラスとプロパティ、また SKOS と OWL の語彙により定義されているものは対象外とする。異なるオントロジーにおいてクラス間のマッピングが成立する要件として、意味範囲の包含関係にかかわる条件を 2 つ明示し、またプロパティ間のマッピングが成立する要件については、意味範囲、定義域、値域にかかわる条件 4 つを明示した。次に、2 つの異なるオントロジーから第 3 のオントロジーを生成するマージについて、その処理のレベルを 3 つに分け、それぞれにおけるクラスとプロパティのマージ処理の要件と取り得る選択肢を提示した。なお、クラスの意味範囲の包含関係は通常機械的には判断できないため、ここでは人手による判定を前提としている。

2. 図書館の選書ツールにおける医学専門書の掲載状況について

伊藤 民雄 (実践女子大学図書館)

本研究の目的は、選書ツールにおける医学専門書の掲載状況を明らかにすることである。研究方法は統計分析と質問紙調査を組み合わせた量的研究である。統計分析においては、2014 年から

2017 年までの日本医書出版協会 30 社刊行の医学専門書 6,385 点を研究対象とし、選書ツールである図書館流通センターの TRCMARC, 『週刊新刊全点案内』, 及び日外アソシエツの BOOK データベースにどの程度掲載されているか、即ち掲載率を求めた。結果は、各 96.5%, 80.1%, 43.5% である。前二者の非掲載図書は、モノグラフ的な ISBN 付き雑誌、雑誌再刊、雑誌別冊、あるいは学生向けの医療資格試験問題集・実習・実技本であり、これらを除外すると図書形態であればほぼ 100% の掲載率となった。質問紙調査においては、調査対象とした医療健康情報サービス担当の複数人が既にその掲載率を認識していること、及び図書館流通センター担当者からは医学書の在庫拡充と現物選書の場を設ける等して選書しやすい環境整備を行っていること、が分かった。得られた研究成果は、ほぼ 100% の掲載率から、家庭医学書中心と言われる医学健康情報サービスの蔵書構成の一因を選書ツールへの掲載・非掲載に求めるのは困難であること、以上である。

3. 情報メディアの利用モデルの再検討: 医学生の学習事例に基づいて

岩瀬 梓 (慶應義塾大学大学院)

これまでの情報行動研究において重視されてこなかった情報メディアの利用を情報行動のモデルに組み込むための第一段階として、新しい技術・システムの受容研究において提案されたモデルの再検討を行い、情報メディアの選択・利用を説明するための仮説モデルの提案を試みた。対象とする受容研究のモデルは TAM2 モデルと MPA モデルの 2 モデルとし、医学生が学習においてどの情報メディアをなぜ利用するかを著者が調査した既存インタビューデータを用いて、各事例が 2 モデルの要因や影響関係で説明可能であるかを検討

した。結果として、それぞれのモデルの要因、影響関係のうち採用可能なものを明らかにし、インタビューから追加した要因と統合して以下の特徴を持つ仮説モデルを提案した。①複数の要因が利用意図を形成し、利用行動として現れるという基本構造を持つ。②2モデルで利用を決定づける要因とされているもののうち、インタビューに該当する事例のあったものを利用意図に影響する要因とするが、要因間の影響関係は不明とする。③個別の利用行動の前提となる上位の要因「情報メディアの種別」、「活動の目的」を持つ、階層的な構造とする。

4. 地域包括ケアの論理と課題：病院の世紀の理論の検討をもとに

阿久津達矢（慶應義塾大学大学院）

本研究は、地域包括ケアシステムにかんする議論の要点や課題を適切に理解し、それを踏まえたうえで実践的な観点から今後取り組むべき研究課題を抽出することを目指した。そのため、猪飼周平による「病院の世紀の理論」と「地域包括ケアシステム」の枠組みを検討することとした。研究は、猪飼による理論の内容を検討するため、猪飼の主要著作の読解を主とした文献研究をとしておこなった。本研究の主要な成果は、猪飼理論に依りながら地域包括ケアシステムの出現に至る本邦の医療システムについての歴史的な潮流を整理したこと、および猪飼理論の問題点を指摘したことである。猪飼は今後の医療が依拠すべき価値の転換を正しく指摘し、向かうべき方向性を一貫した論理に基づいて説明することに成功していたが、一方でそうしたシステムを社会的に実現する際の諸論点については具体的な指摘や検討をあまりおこなっていなかった。これを受け、発表者は今後の研究課題として地域包括ケアの枠組みを設定したうえで本邦における実践的な取組みを整理すること、事例として医療健康情報サービスを取りあげること、そこでの実践を質的な方法で解明することという3点を提示した。

5. FRBR を適用した目録システムの現状：「著作」に着目して

橋詰 秋子（慶應義塾大学大学院）

近年、「書誌レコードの機能要件（FRBR）」を情報システムに適用する研究が進んでいる。FRBRの適用は目録高度化の取組の中で重視されるが、FRBRを適用した目録システムの普及はいまだ限定的であり、その現状も十分に整理されていない。加えて、目録高度化の文脈で注目される「著作」に着目した分析もされていない。本研究では、著作に着目し、現存するFRBRを適用した目録システムの現状を整理し考察する。2018年7、8月に文献・ウェブ調査を行い、現存するFRBR適用目録システムを9つ確認した。これらについて、5つの観点で特徴を整理するとともに関連文献等から著作に関する課題を明らかにした。現存するFRBR適用目録システムには、特徴として、FRBRの適用手法にグループ化手法を採るものと抽出・再構成手法を採るものがほぼ同数存在し、この適用手法の違いがナビゲーションに影響を与えていること等があった。また、その課題には、著作の具体的な範囲が各システムで異なる可能性が高いこと等が存在していた。この著作の範囲のバラつきは、システムを超えた相互運用性を妨げる要因となるため、将来に向けて目録へのFRBRの適用を推進するには、著作の範囲の統一化、明確化が必要と考えられる。

6. Stack Overflow 研究の諸側面とワークの研究によるアプローチ

田島 逸郎（慶應義塾大学大学院）

Stack Overflow (SO) はオンラインにおける知識に関する協働の成功例の1つである。プログラミングを主題とした質問回答サイトであり、多くの専門的知識が蓄積されWebでアクセス可能になっている。SOの知識の実際を理解するには、源泉である人々の参加について理解する必要がある。本発表ではSOにおける活動を理解する方法を模索した。まず多くの領域からSOに関する文献を収集し、3つの研究の類型を見出した。

(1) 個人のユーザーとSOの関係、(2) 情報源と

してのSO, (3) コミュニティとしてのSOである。しかし、既存の研究では既に成立したSOに焦点を当てており、SOが参加者の活動によってどう継続的に作られていくかについては研究されていない。このため、SOにおける秩序の問題を参加者の視点から取り扱う研究プログラムを提案する。「ワークの研究」はGarfinkelらによってエスノメソドロジのプログラムとして創始され、何かを達成する際のローカルな秩序の生産の理解をまさに目指してきた。他領域での成果をいくつか提示することで、SOのデータセットをワークの研究の視点で見たらどのような知見が得られるかを考察、例示した。

7. 学校図書館専門職養成制度の構造的な特徴と課題：パワーポリティクスの視点から 吉澤小百合（筑波大学大学院）

本研究の目的は、学校図書館専門職養成制度の構造的な特徴と課題を明らかにすることである。研究方法では日本の専門職養成を構造的に研究する橋本鉈市の、国家、高等教育機関、専門職団体、現場・施設という四つのセクターから構成される構造を使用し、パワーポリティクスを観点とした文献調査を行った。本研究ではパワーポリティクスを「各アクターが自らの利益や影響力の獲得を目的に力を行使し合う相互関係性」と定義した。この観点をもとに戦後から2014年学校図書館法改正までの文献調査を行い、学校図書館専門職養成制度の構造的な特徴と課題を実証的に明らかにした。本研究の結果から学校図書館専門職養成制度において、①「文字・活字」をめぐるパワーポリティクスが強い影響力を有していること、②専門職団体セクター内でパワーバランスが形成されていること、③現場・施設セクターの関係性の弱さ、以上3つの特徴を指摘した。加えて、①新しく形成されつつある企業と市民によるセクターについて議論の必要性、②各専門職団体の本音を踏まえた専門職化への働きかけの必要性、③現場・施設セクターの関わりと高等教育機関セクターの意見統一に向けた議論の必要性、以上3つの課題を指摘した。

8. 図書館法の検討過程における公立図書館基準に関する議論の特徴

葉袋 秀樹（筑波大学名誉教授）

本研究の目的は、日本図書館協会を中心とする日本の図書館関係者が公共図書館基準に関して行った議論の特徴を明らかにすることである。研究方法としては、図書館法案とそれに関する意見を中心とする検討過程の資料を収集し、基準に関する記述を抽出し、その内容を分析した。これまでの基準研究をもとに、基準に関する議論の特徴と今後に向けての課題に着目した。主要な成果は次の通りである。議論の特徴として、基準が必要となった理由（図書館令施行規則）、基準の種類（最低基準、望ましい基準）と要請度、基準の形式（法律、省令、公示）、参考資料（アメリカ図書館協会の基準）の4つの項目がある。今後の課題として次の4点がある。①アメリカ図書館協会と文部省では組織の性格が異なる。②望ましい基準は最終段階で取り入れられたため、経過と対応方法に関する議論が必要である。望ましい基準は「十分な図書館奉仕」の努力義務規定が削除されたため設けられた。③海外との経済力、図書館の現状、社会的背景の相違の検討、日本における発展段階の設定と達成期間の検討が必要である。④要請度の高い規定の修正を要求する財政、地方行政の所管官庁との関係が重要である。

9. 1970年代以降の視覚障害者に対する図書館サービスの構築過程：公共図書館・点字図書館・利用者団体の関係を中心に 大久保 歩（川口市立中央図書館）

公共図書館における近代的な意味での視覚障害者に対するサービス開始は、1970年の都立日比谷図書館のサービスであると言われる。その後も、視覚障害者に対しては公共図書館と点字図書館が並行してサービスを続け、現在も内容の一部重複が見られるが、この体制がどのように構築されたのかは明らかになっていない。そこで、本研究では1970年代以降、公共図書館・点字図書館・利用者団体のどのような関係から現在のサービスが構築されたのかを明らかにすることを目的

とする。研究方法は、文献調査とインタビュー調査を実施した。文献調査では各団体の機関誌や大会記録等を中心に扱った。インタビュー調査は関係者4名に対して実施した。利用者団体は従来の点字図書館の資料では不十分だと主張して公共図書館の開放を求め、公共図書館は要求に応える形でサービスを開始した。『市民の図書館』等の「すべての人々へサービスをする」という理念が浸透していたため、公共図書館では比較的スムーズにサービスの必要性が理解された。一方点字図書館は利用者団体の批判を受けたことで技術・サービス両面での発展を目指すことになり、点字図書館のこうした活動が公共図書館へも広がり、視覚障害者に対するサービスの充実へとつながったことが明らかになった。

10. 東京都の起業・創業支援における図書館サービスの可能性

青野 正太（東京都立中央図書館）

東京都の図書館におけるビジネス支援は、東京都産業労働局、東京商工会議所、東京都立中央図書館の3者の連携のもと始められた。しかし、現在の都立中央図書館のビジネス情報サービスは、他機関との連携体制のない状態で実施されている。よりよい連携体制を構築し、効果的なサービスを実施するには、連携先の政策体系を理解するのが有効であることから、東京都の産業振興の政策・施策・事業を調査した。調査対象は、東京都が重点的に取組を進めている起業・創業支援とした。(1) 計画や事業報告、HP等の公開資料の調査、(2) 起業・創業に関するセミナーの参加、(3) 聞き取り・訪問調査を実施し、東京都の起業・創業支援の方針や考え方、実際に取り組みされている施策や事業の内容を分析した。政策において提示された方向性と、施策・事業を体系的に整理するとともに、課題を抽出した。政策を達成する上での施策・事業実施において、「事業計画の策定支援」、「段階に応じた継続的な支援」、「専門家・専

門機関の連携」、「発掘、事例発信」の4点で課題があることを発見した。前述の4点の課題を踏まえ、図書館が連携することでどのように改善できる可能性があるかを検討した。

11. LDAを用いた図書館情報学の研究トピックの変化：2期間の雑誌論文の全文を対象に

宮田 洋輔（帝京大学）

山本 通正（慶應義塾大学大学院）

楊 芳（慶應義塾大学大学院）

岩瀬 梓（慶應義塾大学大学院）

石田 栄美（九州大学）

倉田 敬子（慶應義塾大学）

上田 修一（元慶應義塾大学）

本研究は、トピックモデリングのアプローチによって、2000年から2002年と2015年から2017年の2期間で図書館情報学研究の最前線で扱われたトピックの変化を分析した。図書館情報学分野の代表的な雑誌5誌に掲載された原著論文計1,648件の全文テキストを用いて、LDA（潜在的ディリクレ配分法）によって各期間で30トピックずつを取得し、トピックの変化を比較・分析した。期間ごとにトピックの頻出語と割り当てられた論文の分析に基づいて著者全員での合議によって全60トピックに対してラベルを与えた。さらに2次元プロットによる可視化に基づいてその関係性を分析し、トピックを大きなカテゴリに分類した。2期間で得られたトピックとカテゴリの比較から、「図書館」での図書館サービスから社会的役割や歴史に関する研究への変化、「情報検索」でのアルゴリズムに関する研究の減少と利用者志向の分析の増加、「情報探索行動」でのモデル化から特定の状況・コンテキストへのシフト、「学術コミュニケーション」での計量書誌学的法則から研究評価への移行、「情報検索」カテゴリに近いトピックとして「ツイート分析」の出現などが明らかになった。